

令和2年度 公益社団法人 北海道臨床工学技士会 総会議案書

日 時 : 令和2年6月21日(日) 9:00 ~
会 場 : 北海道建設会館 8階A会議室
所在地 : 札幌市中央区北4条西3丁目1番地

重要な連絡

この総会議案書発行後において訂正等生じた場合は、公益社団法人北海道臨床工学技士会ホームページ (<http://hcea.umin.ac.jp/>)に掲載しますので、ご確認頂きますようお願い致します。

委任状返信のお願い

総会の出席又は欠席に関わらず、同封しましたハガキに署名捺印し、6月15日(月)迄(必着)に返送して頂きますようお願い致します。

また、欠席の場合は、委任状へ署名・捺印をお願い致します。

※ 当日は、総会議案書をご持参ください。

令和2年度 公益社団法人 北海道臨床工学技士会総会議案書

総会式次第

- 1.開会の辞
- 2.会長挨拶
- 3.書記、議事録署名人選出
- 4.資格審査報告、総会成立宣言
- 5.審議事項
 - 第1号議案 平成31年度事業および収支決算報告
 - 第2号議案 平成31年度監査報告
 - 第3号議案 第6期役員選挙について
 - 第4号議案 第6期外部理事選出について
- 6.報告事項
 - ・令和2年度事業計画報告
 - ・令和2年度収支予算報告
- 7.その他報告事項
- 8.閉会の挨拶

審議事項

第1号議案 平成31年度事業および収支決算報告

○平成31年度事業報告

公1:AED(自動体外式除細動器)等の管理、使用方法等に関する啓蒙活動

1)AED 日常点検講習の開催

令和元年7月29日 コヴィディエンジャパン 8名(札幌市)

令和元年9月10日 厚生院看護専門学校 40名(函館市)

2)身近な医療機器の安全使用等に関する市民公開講座

令和元年9月10日 厚生院看護専門学校 40名(函館市)

令和元年12月8日 北海道衛生検査技師会主催事業 25名(札幌市)

令和元年10月5日 北海道科学大学オープンキャンパス 20名(札幌市)

近隣住民(町内会)を対象とした講座を開催

令和元年6月8日 旭川健康まつり(旭川市)

令和元年8月7日 お仕事リアルスクール 73名(札幌市)

令和元年8月25日 ちえりあフェスティバル(札幌市)

令和元年9月22日 とまこまい健康フェスタ(苫小牧市)

3)医療機器の取扱いに関する啓蒙活動

令和2年1月21日 愛全病院 6名(札幌市)

公2:血液の循環等生命維持に係る知識、医療現場(特に手術)での安全管理に係るスキルアップのための学会、セミナーの開催、会誌・学術誌の発行及び医療機関への配布

- 1)第14回医療安全セミナー、令和元年6月9日「北海道胆振東部地震の教訓を活かす」、KKR札幌医療センター
会員28名、非会員19名、学生12名

- 2)第10回北海道呼吸療法セミナー、令和元年9月8日、北海道自治労会館
会員31名、非会員63名、学生12名

- 3) 第 15 回医療安全セミナー、令和元年 11 月 17 日「ハラスメントについて」、KKR 札幌医療センター
会員 3 名、非会員 3 名
- 4) アフェリシス血液浄化技術セミナー2019、令和元年 11 月 16 日、手稲溪仁会病院
会員 5 名、非会員 3 名、学生 8 名
- 5) 第 20 回北海道透析技術談話会 協賛、令和元年 10 月 27 日、北海道大学学術交流会館
参加人数 112 名
- 6) 第 30 回北海道臨床工学会、令和元年 11 月 30 日～12 月 1 日、北海道大学学術交流会館
会員 253 名、非会員 27 名、賛助会員 51 名、学生 171 名
- 7) 第 31 回北海道呼吸セミナー 協賛、令和 2 年 2 月 1 日～2 日、札幌医科大学
- 8) 技士会ニュース年 6 回発行(5, 7, 9, 11, 1, 3 月)、広告掲載企業 12 社
- 9) 第 16 回卒後教育セミナー「カテーテルセミナー」、令和元年 7 月 27 日、TKP 札幌駅カンファレンスセンター
会員 10 名、学生 1 名
- 10) 地域連携セミナー、令和元年 7 月 12 日、JA 帯広厚生病院
参加 68 名
- 11) 「手術領域における臨床工学技士の業務マニュアル」作成、希望施設への配布
106 施設
- 12) 会誌発行(広告掲載企業 15 社)

収 1: 学会に付帯して行われる商業的展示事業に関する事業

- 1) 第 30 回北海道臨床工学会開催時に、展示を通して来場者に最新機器の動向を把握していただく機会を提供するための機器展示スペース貸与 (機器展示企業 20 社)

他 1: 会員の実習事業、臨床工学技士の PR、関係団体との交流、会員相互の情報共有化、臨床工学技士の賠償責任保険取扱

1) 会員の実習事業

(1) 卒後教育セミナー

A 第 17 回卒後教育セミナー「統計セミナー」、令和元年 10 月 5 日・6 日、吉田学園

会員 5 名

B 第 18 回卒後教育セミナー「臨床工学技士手術業務セミナー」、令和元年 10 月 10 日ムトウ本社

会員 28 名、非会員 5 名

C 第 19 回卒後教育セミナー「術中モニタリングセミナー」、令和 2 年 2 月 16 日、北海道建設会館

会員 10 名、非会員 9 名、学生 1 名

(2) 必要に応じて臨床実習ガイドライン改訂

2) 臨床工学技士の PR

(1) 一般市民、学生を対象とした臨床工学技士業務紹介

令和元年 6 月 8 日旭川健康まつり

令和元年 8 月 25 日ちえりあフェスティバル

令和元年 9 月 22 日とまこまい健康フェスタ

(2) パンフレットやリーフレット、ポスターの改定、および作成検討

(3) 職業紹介のための行事への参加(臨床工学技士の業務内容紹介)

- (4)各養成校入学式、卒業式への参加
- (5)臨床工学技士国家試験監督員の派遣
- (6)経済産業省 北海道経済産業局との連携(医工連携)
- (7)『点検バン®』の普及啓蒙活動

3)会員相互の情報共有化

- (1)ホームページの更新:技士会及び会員にとって有益な情報発信に努める
- (2)メーリングリストメンバー登録者数増を目標とした啓蒙活動
- (3)各養成校と意見交換
- (4)会員専用相談窓口の有効利用の啓蒙
- (5)第3回Y・ボードミーティング、令和元年11月16日釧路赤十字病院、44名
- (6)Web 業務カンファレンス開催
 - 令和元年7月30日 透析関連
 - 令和元年11月5日 新人教育の在り方について
 - 令和2年3月13日 災害時情報伝達訓練について
- (7)支部制導入に向けた検討
 - 臨時総会にて9支部の活動承認取得
- (8)人材活性化委員会(仮称)立ち上げ準備
- (9)北海道臨床工学技士会 災害対策マニュアル完成に向けた取り組み
 - 災害時情報伝達訓練(令和2年3月13日)

4)関連団体との交流

- (1)北海道・東北臨床工学技士連絡協議会対応(令和元年10月19日)
- (2)北海道医療技術者協議会理事会出席

5)臨床工学技士の賠償責任保険取扱(令和2年2月1日現在143名加入)

6)北海道臨床工学技士会30周年記念式典の開催、令和元年11月30日、ANAクラウンプラザホテル

第2号議案 平成31年度監査報告

第3号議案 第6期役員候補者選挙について

令和2年1月16日に選挙公示し令和2年2月25日選挙結果公示、内部理事として植村進、浦崎伸吾、大宮裕樹、木村吉治、中村実、橋本佳苗、橋本修一、原田智昭、日沖一木、布施崇宏(あいうえお順)の10名が当選となった。

第4号議案 第6期外部理事選出について

外部理事推薦委員会により、千葉卓、橋本暁佳、三田村好矩、和田龍彦が推薦された。

報告事項

令和2年度事業計画報告

公1:AED(自動体外式除細動器)等の管理、使用方法等に関する啓蒙活動

- 1)AED 日常点検講習の開催
- 2)身近な医療機器の安全使用等に関する市民公開講座
 - 近隣住民(町内会)を対象とした講座を開催
- 3)医療機器の取扱いに関する啓蒙活動

公 2: 血液の循環等生命維持に係る知識、医療現場(特に手術)での安全管理に係るスキルアップのための学会、セミナーの開催、会誌・学術誌の発行及び医療機関への配布

- 1) 第 11 回北海道呼吸療法セミナー、令和 2 年 8 月 30 日、旭川赤十字病院
- 2) 第 16 回医療安全セミナー、令和 2 年 9 月 12 日、KKR 札幌医療センター
- 3) アフェリシス血液浄化技術セミナー2020、令和 2 年 11 月 21 日、札幌北楡病院
- 4) 第 21 回北海道透析技術談話会 共催、令和 2 年 11 月 15 日、北海道大学学術交流会館
- 5) 第 31 回北海道臨床工学会、令和 2 年 12 月 13 日、北海道大学学術交流会館
- 6) 第 32 回北海道呼吸セミナー 協賛、令和 3 年 2 月、札幌医科大学
- 7) 技士会ニュース年 6 回発行(5、7、9、11、1、3 月)、広告掲載企業 25 社予定
- 8) 第 20 回卒後教育セミナー、令和 2 年 6 月 21 日
- 9) 会誌年 1 回発行(9 月予定)、広告掲載企業 25 社予定
- 10) 支部事業による情報発信

収 1: 学会に付帯して行われる商業的展示事業に関する事業

- 1) 第 31 回北海道臨床工学会開催時に、展示を通して来場者に最新機器の動向を把握していただく機会を提供するための機器展示スペースの貸与

他 1: 会員の実習事業、臨床工学技士の PR、関係団体との交流、会員相互の情報共有化、臨床工学技士の賠償責任保険取扱

1) 会員の実習事業

(1) 卒後教育セミナー

- a 「植込みデバイス」令和 2 年 7 月予定 (場所未定)
- b 「統計セミナー」令和 2 年 10 月予定、吉田学園
- c 「手術室業務セミナー」令和 2 年 11 月 (場所未定)
- d HBO 関連 (開催日・場所未定)

(2) 必要に応じて臨床実習ガイドライン改訂

2) 臨床工学技士の PR

- (1) 一般市民、学生を対象とした臨床工学技士業務の紹介
- (2) パンフレットやリーフレット、ポスターの改定、および作成検討
- (3) 職業紹介のための行事へ参加(臨床工学技士の業務内容紹介)
- (4) 各養成校入学式、卒業式へ来賓出席
- (5) 臨床工学技士国家試験監督員の派遣
- (6) 経済産業省 北海道経済産業局との連携(医工連携)
- (7) 総務省 北海道総務局との連携(医療電波管理について)
- (8) 『点検バン®』の普及啓蒙活動

3) 会員相互の情報共有化

- (1) ホームページの更新: 技士会及び会員にとって有益な情報発信に努める
- (2) メーリングリストメンバー登録者数増を目標とした啓蒙活動
- (3) 各養成校と意見交換
- (4) 会員専用相談窓口を有効利用するための啓蒙

(5)Y・ボードミーティングの開催（開催日・場所未定）

(6)Web 業務カンファレンスの開催（開催日未定）

(7)災害時情報共有体制に関する取り組み

a 災害対策マニュアルの運用

b HACE 情報コーディネーターの配置

4)関連団体との交流

(1)北海道・東北臨床工学技士連絡協議会の対応

(2)北海道医療技術者団体協議会の対応

5)臨床工学技士の賠償責任保険取扱

令和2年度収支予算報告

令和2年度収支予算書(資料参照)

その他報告事項

公益社団法人 北海道臨床工学技士会
会長 大宮裕樹

以上

令和2年度 公益社団法人 北海道臨床工学技士会
支部事業計画

オホーツク支部

事業1) 春季オホーツク臨床工学会 (公2)

事業2) 秋季オホーツク臨床工学会 (公2)

空知支部

事業1) 2020年度北海道臨床工学技士会 空知支部会および役員会 (公2)

釧根支部

事業1) 第1回支部総会及び学術集会 (公2)

事業2) 2020年度秋セミナー (公2)

事業3) その他勉強会 (公2)

後志支部

事業1) 医療機器管理セミナー「安全な医療の提供を目指して」(公2)

事業2) 学術総会 (公2)

十勝支部

事業1) 学術講演会 (公2)

事業2) 教育セミナー (公2)

石狩支部

事業1) 第11回北海道呼吸療法セミナー支援 (公2)

事業2) 第31回北海道臨床工学会支援 (公2)

道南支部

事業1) 第6回函館臨床工学技士会および役員会 (仮) (公2)

事業2) 道南スキルアップセミナー (仮) (公2)

事業3) AED 日常点検活動 (公1)

事業4) 2022年第9回北海道・東北臨床工学会の開催準備 (公2)

道北支部

事業1) 道北臨床工学セミナー及び道北臨床工学会、役員会 (公2)

事業2) 旭川市健康まつり 展示ブース (公1)

日胆支部

事業1) 北海道臨床工学技士会 日胆支部 講演会 (公2)

事業2) 北海道臨床工学技士会 日胆支部 西胆振講演会 (公2)

※現状を踏まえて、開催形態を変更しての実施、または中止・延期を検討し、ホームページにて情報を随時掲載いたします。

正味財産増減計算書

平成 31年 4月 1日 から令和 2年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	6,535,000	6,095,000	440,000
賛助会員受取会費	1,950,000	1,920,000	30,000
受取会費計	8,485,000	8,015,000	470,000
事業収益			
参加費	2,038,000	1,810,000	228,000
広告料	800,000	1,090,647	△ 290,647
展示料	1,050,000	900,000	150,000
事業収益計	3,888,000	3,800,647	87,353
受取補助金等			
受取民間助成金	400,000	514,200	△ 114,200
受取寄付金			
受取寄付金	120,400	70,000	50,400
雑収益			
受取利息	57	56	1
雑収益	801,730	118,039	683,691
雑収益計	801,787	118,095	683,692
経常収益計	13,695,187	12,517,942	1,177,245
(2) 経常費用			
事業費			
福利厚生費	46,180	100,904	△ 54,724
旅費交通費	2,444,768	2,879,067	△ 434,299
通信運搬費	1,061,567	1,022,252	39,315
什器備品費	0	15,562	△ 15,562
消耗品費	411,393	258,454	152,939
印刷製本費	1,547,589	1,611,397	△ 63,808
会議費	264,612	143,331	121,281
賃借料	1,373,067	1,331,654	41,413
諸謝金	481,998	598,041	△ 116,043
支払負担金	220,432	139,531	80,901
広告宣伝費出	87,800	75,600	12,200
雑費	264,433	263,646	787
事業費計	8,203,839	8,439,439	△ 235,600
管理費			
福利厚生費	974,648	1,050,063	△ 75,415
会議費	96,829	80,632	16,197
旅費交通費	172,382	240,819	△ 68,437
通信運搬費	801,271	77,508	723,763
消耗什器備品費	0	976	△ 976
消耗品費	81,449	49,562	31,887
印刷製本費	44,241	71,435	△ 27,194
賃借料	69,104	91,092	△ 21,988
諸謝金	28,982	63,012	△ 34,030
租税公課	8	8	0
支払負担金	22,068	13,969	8,099
支払寄付金	0	150,000	△ 150,000
管理諸費	1,092,290	1,108,647	△ 16,357
雑費	70,788	58,018	12,770
管理費計	3,454,060	3,055,741	398,319
経常費用計	11,657,899	11,495,180	162,719
評価損益等調整前当期経常増減額	2,037,288	1,022,762	1,014,526
当期経常増減額	2,037,288	1,022,762	1,014,526
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	2,037,288	1,022,762	1,014,526
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	1,967,288	952,762	1,014,526
一般正味財産期首残高	6,585,829	5,633,067	952,762
一般正味財産期末残高	8,553,117	6,585,829	1,967,288
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	8,553,117	6,585,829	1,967,288

正味財産増減計算書内訳表
平成 31年 4月 1日 から令和 2年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	他1	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
受取会費										
正会員受取会費	0	10,000	0	10,000	0	0	0	0	6,525,000	6,535,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,950,000	1,950,000
受取会費計	0	10,000	0	10,000	0	0	0	0	8,475,000	8,485,000
事業収益										
参加費	0	1,892,000	0	1,892,000	0	146,000	0	146,000	0	2,038,000
広告料	0	800,000	0	800,000	0	0	0	0	0	800,000
展示料	0	0	0	0	1,050,000	0	0	1,050,000	0	1,050,000
事業収益計	0	2,692,000	0	2,692,000	1,050,000	146,000	0	1,196,000	0	3,888,000
受取補助金等										
受取民間助成金	0	400,000	0	400,000	0	0	0	0	0	400,000
受取寄付金										
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	120,400	120,400
雑収益										
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	57	57
雑収益	0	0	0	0	0	40,685	0	40,685	761,045	801,730
雑収益計	0	0	0	0	0	40,685	0	40,685	761,102	801,787
経常収益計	0	3,102,000	0	3,102,000	1,050,000	186,685	0	1,236,685	9,356,502	13,695,187
(2) 経常費用										
事業費										
福利厚生費	0	0	0	0	0	46,180	0	46,180	0	46,180
旅費交通費	157,116	1,849,324	0	2,006,440	0	438,328	0	438,328	0	2,444,768
通信運搬費	59,776	1,001,791	0	1,061,567	0	0	0	0	0	1,061,567
消耗品費	48,785	347,068	0	395,853	0	15,540	0	15,540	0	411,393
印刷製本費	49,522	1,370,394	0	1,419,916	20,325	107,348	0	127,673	0	1,547,589
会議費	9,161	198,530	0	207,691	0	56,921	0	56,921	0	264,612
賃借料	36,970	1,290,039	0	1,327,009	0	46,058	0	46,058	0	1,373,067
諸謝金	38,643	398,807	0	437,450	0	44,548	0	44,548	0	481,998
支払負担金	0	0	0	0	0	220,432	0	220,432	0	220,432
広告宣伝費	0	87,800	0	87,800	0	0	0	0	0	87,800
雑費	38,839	213,692	0	252,531	0	11,902	0	11,902	0	264,433
事業費計	438,812	6,757,445	0	7,196,257	20,325	987,257	0	1,007,582	0	8,203,839
管理費										
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	974,648	974,648
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	96,829	96,829
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	172,382	172,382
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	801,271	801,271
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	81,449	81,449
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	44,241	44,241
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	69,104	69,104
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	28,982	28,982
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	22,068	22,068
管理諸費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,092,290	1,092,290
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	70,788	70,788
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	3,454,060	3,454,060
経常費用計	438,812	6,757,445	0	7,196,257	20,325	987,257	0	1,007,582	3,454,060	11,657,899
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 438,812	△ 3,655,445	0	△ 4,094,257	1,029,675	△ 800,572	0	229,103	5,902,442	2,037,288
当期経常増減額	△ 438,812	△ 3,655,445	0	△ 4,094,257	1,029,675	△ 800,572	0	229,103	5,902,442	2,037,288
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 438,812	△ 3,655,445	0	△ 4,094,257	1,029,675	△ 800,572	0	229,103	5,902,442	2,037,288
他会計振替額	0	0	1,029,675	1,029,675	△ 1,029,675	0	0	△ 1,029,675	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 438,812	△ 3,655,445	1,029,675	△ 3,064,582	0	△ 800,572	0	△ 800,572	5,902,442	2,037,288
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 438,812	△ 3,655,445	1,029,675	△ 3,064,582	0	△ 800,572	0	△ 800,572	5,832,442	1,967,288
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	6,585,829	6,585,829
一般正味財産期末残高	△ 438,812	△ 3,655,445	1,029,675	△ 3,064,582	0	△ 800,572	0	△ 800,572	12,418,271	8,553,117
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 438,812	△ 3,655,445	1,029,675	△ 3,064,582	0	△ 800,572	0	△ 800,572	12,418,271	8,553,117

貸借対照表内訳表

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	7,575,050	7,294,093	△ 750,400	14,118,743
前払費用	0	△ 108,080	399,580	291,500
他会計短期貸付金	6,176,395	△ 6,176,395	0	0
仮払金	△ 1,632,796	△ 487,736	2,324,502	203,970
流動資産合計	12,118,649	521,882	1,973,682	14,614,213
2. 固定資産				
(1)基本財産				
基本財産合計	0	0	0	0
(2)特定資産				
特定資産合計	0	0	0	0
(3)その他固定資産				
その他固定資産合計	0	0	0	0
固定資産合計	0	0	0	0
資産合計	12,118,649	521,882	1,973,682	14,614,213
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	241,158	0	△ 237,118	4,040
未払法人税等	0	0	70,000	70,000
前受金	△ 335,000	220,000	6,075,000	5,960,000
預り金	42,839	37,080	△ 52,863	27,056
仮受金	0	566,540	△ 566,540	0
他会計短期借入金	40,141,388	2,881,875	△ 43,023,263	0
流動負債合計	40,090,385	3,705,495	△ 37,734,784	6,061,096
2. 固定負債				
固定負債合計	0	0	0	0
負債合計	40,090,385	3,705,495	△ 37,734,784	6,061,096
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
2. 一般正味財産	△ 27,971,736	△ 3,183,613	39,708,466	8,553,117
正味財産合計	△ 27,971,736	△ 3,183,613	39,708,466	8,553,117
負債及び正味財産合計	12,118,649	521,882	1,973,682	14,614,213

監査報告書

令和2年5月1日

公益社団法人 北海道臨床工学技士会
会長 大宮 裕樹 殿

公益社団法人 北海道臨床工学技士会

監事 柴田 晴昭



監事 川端 忠範



私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの平成31年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び役員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び役員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類等（貸借対照表、損益計算書正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

